

令和元年9月2日

令和元年度 倉吉市水道事業会計補正予算書
(第2号)

倉吉市水道局

目 次

倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）	1
倉吉市水道事業会計補正予算実施計画	2
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	3
倉吉市水道事業予定貸借対照表	4～5
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
水道事業会計に関する書類の注記	7～11
倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書	12

議案第52号

令和元年度倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和元年度倉吉市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
支 出			
第2款 水道事業費用	794,108千円	20,545千円	814,653千円
第1項 営業費用	718,073千円	20,545千円	738,618千円

令和元年9月2日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和元年度 倉吉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出				単位	千円
款	項	目	補正額	備 考	
2	水道事業費用		20,545		
	1	営業費用	20,545		
		5	総係費	20,545	委託料 178
					手数料 2,690
					修繕費 17,677

令和元年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	645,543		
	(2) 受託工事収益	1,029		
	(3) その他営業収益	<u>90,978</u>	737,550	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	109,010		
	(2) 配水及び給水費	159,168		
	(3) 受託工事費	1,166		
	(4) 業務費	74,302		
	(5) 総係費	128,544		
	(6) 減価償却費	239,956		
	(7) 資産減耗費	5,535		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>718,161</u>	
	営業利益			19,389
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	3,521		
	(3) 長期前受金戻入	38,531		
	(4) 雑収益	<u>18,872</u>	61,009	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,194		
	(2) 雑支出	<u>15</u>	<u>38,209</u>	<u>22,800</u>
	経常利益			42,189
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	<u>6</u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	2,500	<u>2,550</u>	△ 2,544
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			37,645
	前年度繰越利益剰余金			400,592
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>75,860</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>514,097</u></u>

令和元年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		200,432,099	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 171,560,475</u>	104,043,353	
ハ 構築物	10,342,212,916		
減価償却累計額	<u>△ 5,828,209,930</u>	4,514,002,986	
ニ 機械及び装置	1,529,788,269		
減価償却累計額	<u>△ 1,326,809,941</u>	202,978,328	
ホ 車両運搬具	18,694,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,766,880</u>	927,145	
ヘ 工具、器具及び備品	26,949,788		
減価償却累計額	<u>△ 18,900,739</u>	8,049,049	
ト 建設仮勘定		<u>116,772,000</u>	
有形固定資産合計			5,147,204,960
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,758,791	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,638,000</u>	
無形固定資産合計			<u>7,618,591</u>
固定資産合計			5,154,823,551
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,000,339,266
(2) 未収金		66,119,459	
貸倒引当金		<u>△ 717,878</u>	65,401,581
(3) 貯蔵品			<u>8,625,919</u>
流動資産合計			<u>1,074,366,766</u>
資産合計			<u><u>6,229,190,317</u></u>

単位 円

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,957,651,712</u>	
	企業債合計			1,957,651,712
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>153,170,157</u>	
	引当金合計			<u>153,170,157</u>
	固定負債合計			2,110,821,869
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>165,989,185</u>	
	企業債合計			165,989,185
(2)	未払金			14,934,444
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金		17,104,419	
	ロ 法定福利費引当金		<u>3,288,073</u>	
	引当金合計			20,392,492
(4)	預り金			<u>92,251,110</u>
	流動負債合計			293,567,231
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	10,799,600		
	収益化累計額	<u>△ 1,653,370</u>	9,146,230	
	ロ 他会計補助金	340,546,441		
	収益化累計額	<u>△ 290,134,045</u>	50,412,396	
	ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
	収益化累計額	<u>△ 182,279,069</u>	88,780,587	
	ニ 工事負担金	1,266,986,936		
	収益化累計額	<u>△ 810,931,421</u>	456,055,515	
	長期前受金合計			<u>604,394,728</u>
	繰延収益合計			<u>604,394,728</u>
	負債合計			<u><u>3,008,783,828</u></u>

資本の部

6	資本金			2,343,795,051
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金		710,779	
	ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
	資本剰余金合計			7,133,141
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		78,000,000	
	ロ 利益積立金		4,000,000	
	ハ 建設改良積立金		273,380,714	
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>514,097,583</u>	
	利益剰余金合計			<u>869,478,297</u>
	剰余金合計			<u>876,611,438</u>
	資本合計			<u><u>3,220,406,489</u></u>
	負債資本合計			<u><u>6,229,190,317</u></u>

令和元年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	37,645,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	239,956,000	
	ロ 固定資産除却費	5,035,000	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 38,531,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		206,510,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	10,911,595	
	ロ 賞与引当金の増減額	132,099	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	30,345	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 122,110</u>	
	引当金の増加・減少 計		10,951,929
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,631,375	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	△ 17,785,485	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 20,011,860
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 85,000	
	ハ 支払利息	<u>38,194,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		38,108,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>273,203,069</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	85,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 38,194,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 38,109,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>235,094,069</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 339,493,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	11,000	
(3)	工事負担金による収入	12,966,000	
(4)	他会計補助金による収入	<u>3,925,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 322,591,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,700,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 173,477,734</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>40,222,266</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 47,274,665
5	資金期首残高		<u>1,047,613,931</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,000,339,266</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物 | 15～50年 |
| | 構築物 | 10～60年 |
| | 機械及び装置 | 8～20年 |
| | 車両運搬具 | 4～5年 |
| | 工具器具及び備品 | 2～20年 |

- ロ 無形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権 | 42年 |
| | ソフトウェア | 5年 |

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、17,481,363円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、2,216,791円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	653,882	52,608	31,060	737,550
営業費用	634,493	52,608	31,060	718,161
営業損益	19,389	0	0	19,389
経常損益	42,189	0	0	42,189
セグメント資産	6,138,171	7,154	83,865	6,229,190
セグメント負債	2,917,765	7,154	83,865	3,008,784
その他の項目 (該当項目なし)				

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について
当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	2,460,000円
<u>1年超</u>	<u>3,865,000円</u>
計	6,325,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額
当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 839,988円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,923,444円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度6月待末において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 16,191,428円を取り崩した。

ニ 法定福利費引当金

当年度6月末において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 3,106,812円を取り崩した。

令和元年度 倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2	水道事業費用		794,108	20,545	814,653	
1	営業費用		718,073	20,545	738,618	
	5	総係費	113,356	20,545	133,901	
		委託料	26,435	178	26,613	本庁舎改修設計業務 △ 1,153 水道局庁舎移転に伴う本庁舎 改修工事監督料 1,246 庁舎自家用電気工作物保安管 理業務 85
		手数料	484	2,690	3,174	水道事業会計システム移転費 517 水道料金システム移転費 116 水道局庁舎移転作業費用 1,617 電話設備移転費用 440
		修繕費	630	17,677	18,307	水道局本庁舎移転に伴う本庁 舎改修工事 17,677